

番号	4	事業名	山地治山(地域防災対策総合治山)	市町村名	大町市	路河川名	信濃川流域高瀬川支流	箇所名(ふりがな)	社(やしろ)
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	平成16年台風23号豪雨により、新引沢・木舟・丹生子・曾根原・神明沢の各区域において、下方県道に土砂が流出するなどの被害があり、荒廃した溪流内に不安定土砂が堆積していたことから治山施設整備要望があった。地域住民説明会を平成17年8月に開催し、山地荒廃現況、復旧方針および山地災害危険地区の指定について説明し了承を得た。事業全体計画について、各流域の詳細調査に基づく施設整備優先度の検討や、森林整備区域の再検討、計画区域内での猛禽類の目撃情報等により、事業量や事業期間の見直しを行った。					②事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化(A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい)		評価
							崩壊地や荒廃森林が健全な森林に移行しつつあり自然環境は良くなっている。		B
事業目的	荒廃地は谷止工や山腹工による復旧を図るとともに、手入れ不足の針葉樹人工林を中心に森林整備により「災害に強い森林」に誘導し、治山施設整備・森林整備の一体整備による保安林の山地災害防止機能の回復・向上を図り災害を防止することとした。					③施設の維持管理状況	施設の維持管理状況(A:地域の人の参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切)		評価
							長野県が定期的に点検管理を行っており施工された施設に異常はないものの、流路内における灌木の繁茂や山腹緑化工施工地に一部緑化成績不良地(シカの侵入による踏み荒らし及び捕食)が見られる。なお、山腹工の急傾斜箇所には金網により緑化資材の剥がれ防止を行っており、成績不良箇所でも木本類の生育が確認されており、緑化成績不良箇所からの再崩壊の危険性は低い。		C
事業概要	当初工期	H19~H21	費用対効果(当初時)	7.60	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	最終工期	H19~H24	費用対効果(評価時)	6.15	上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債	一般財源
	当初計画内容(主な工種)	谷止工9基、流路工460m、山腹工0.40ha、森林整備19.5ha		437,000	218,500	0	196,000	22,500	
	最終事業実績(主な工種)	谷止工4基、流路工360m、山腹工1.46ha、森林整備15.01ha		510,000	255,000	0	229,000	26,000	
事業期間の延長、短縮理由と分析	流域の詳細調査により計画内容の見直しを行ったことや、計画区域内において猛禽類の目撃情報があり営巣等の調査を実施したことにより事業期間を延長した。					④地域住民等の評価	地域住民等の評価(A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い)		評価
事業の必要性については概ね理解されている。以下は区長から頂いた意見。□ ・治山治水が住民にとって必要。大雨の時、下流に住む我々は安心できる。 ・水環境は良くなったが流路内部に雑木が生えてしまい行政にお願いして取除いてもらった。 ・見通しが良くなり山歩きで安心して歩けるようになった。景観が良くなった。ホテルの管理が安全にできるようになった。 ・土砂災害を未然に防ぐ為に継続事業として是非お願いします。 ・神明沢全線・山の寺線、土砂の堆積、ヨシ等の繁茂、倒木、砂防ダム下流が荒れておりぜひ下見の上、検討願いたい。 ・動物に変化は無い・有害鳥獣は減少しない。→自然環境に変化は無い。					B				
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	流域詳細調査や施設整備効果等による治山施設の配置・規模及び森林整備区域の再検討により事業内容を見直した結果、事業量が変更となり、事業費が増加した。					改善措置の必要性	山腹緑化工の一部成績不良箇所や、流路工内に繁茂した灌木の整理等、治山施設の機能発揮の点から適切な維持管理の検討が必要と思われる。		
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成 D:達成したとはいえない)					評価	今後の取り組み及び同種事業への活用と課題 流路内の灌木については、土砂等の閉塞により災害発生の原因となることから、特に人家等保全対象に近接している箇所については、10年程度を目途に定期的に県費による維持管理を行う。 また、今後の事業実施に当たっては、計画段階から地域住民と維持管理等の協議を行い、灌木等の撤去については、地域イベントや地域作業などにより地域住民が主体的に行っていただくよう促すなど、地域との協働による事業の実施を促進する。なお、治山施設(構造物等)の維持管理は従来どおり長野県が行う。 山腹緑化工においては、シカ等の食害の恐れのある箇所では、状況に応じて、植栽木への忌避剤塗布やネット等による食害防除対策を検討する。 なお、林務部では、平成25~26年度に長野県内の民有林全域で航空レーザー測量を実施した。崩壊跡地、地すべり地形などの山地災害危険度の高い箇所や、既存施設治山施設の位置、土砂堆積状況などが把握可能となるため、今後の治山事業計画では、測量結果を解析し、災害に強い森林づくりを進める。		
	直接的効果(定量的・定性的)	溪間工により不安定土砂3,500m <sup>3</sup> を固定するとともに、山腹工により1.46haの崩壊地を復旧し拡大崩壊を防止した。また、森林整備(本数調整伐)により15.01haの保安林の山地災害防止機能が向上し、保全対象(人家907戸ほか)の防災に寄与している。事業実施後、土砂災害は発生していない。				B			
	間接的効果(定量的・定性的) ※事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	事業の実施により、地域の安全・安心な生活環境や自然環境の保全等に寄与している。				所管課意見	県の自己評価		B
					技術管理室意見	所管課の意見を妥当と認める。			